

第1 令和4年度予算編成について

現在の我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、持ち直していくことが期待されるが、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

このような経済状況の中での2022年度の県税収入は、企業収益の回復を反映した法人二税の増収を見込むものの、県税全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の2020年度当初予算の水準を回復するには至っていない。一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全力で取り組むための経費を計上するとともに、来年度から団塊の世代が75歳以上の高齢者となり、医療・介護などの扶助費が確実に増加することから、2022年度当初予算の編成にあたっては、依然として多額の収支不足が見込まれた。

こうした状況に対応するため、2021年度における財源確保等により、財政調整基金及び減債基金（任意積立分）の取崩しを全額取り止め、その上で、2022年度において再び多額の基金取崩しを計上するという2か年にわたる財源調整を図ることにより、収支不足を解消したところである。

引き続き厳しい財政状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症の克服はもとより、イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジンとして、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けられるよう、さらに愛知を発展させていかなければならない。

そこで、以下の「15の柱」を重点に、予算編成を行った。

- ◎ 新型コロナウイルス感染症の克服
- ◎ With/After コロナを見据えた成長戦略
- 1 「リニア大交流圏」の形成
- 2 産業首都あいち
- 3 農林水産業の振興
- 4 次代を創る教育・人づくり
- 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり
- 6 安心できる医療体制の構築
- 7 誰もが活躍できる社会づくり
- 8 あいちのグローバル展開
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 安全・安心なあいち
- 11 環境首都あいちの推進
- 12 東三河の振興
- 13 地方分権・行財政改革の推進